

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 富山化学工業株式会社

上場取引所 東証

コード番号 4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381-3818

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,794	58.6	2,581	-	1,199	-
16年3月期	14,375	54.7	4,482	-	5,247	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	404	-	2	06	-	-	1.3	1.7	5.3			
16年3月期	4,772	-	24	26	-	-	13.9	6.5	36.5			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 196,565,358株 16年3月期 196,672,437株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-
16年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	64,203		31,845		49.6		162	07
16年3月期	73,258		31,241		42.6		158	89

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 196,495,399株 16年3月期 196,624,348株

期末自己株式数 17年3月期 665,062株 16年3月期 523,189株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,300	3,100	3,800	0	00				
通期	22,400	800	100			0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円51銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の9ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,540		7,060		520
2. 受取手形		197		169		28
3. 売掛金	5	3,523		2,508		1,014
4. 有価証券		15,264		9,557		5,706
5. 商品		192		165		26
6. 製品		3,778		2,416		1,361
7. 半製品		2,397		2,159		238
8. 原材料		2,268		2,355		86
9. 仕掛品		1,839		1,110		728
10. 貯蔵品		24		9		14
11. 前払費用		723		1,084		360
12. 繰延税金資産		860		560		300
13. 短期貸付金		13		10		2
14. 未収入金		865		-		865
15. その他		522		637		114
貸倒引当金		4		6		2
流動資産合計		39,007	53.2	29,798	46.4	9,208
固定資産						
(1) 有形固定資産	1,2					
1. 建物		24,232		24,098		
減価償却累計額		16,279	7,953	16,628	7,470	482
2. 構築物		2,608		2,611		
減価償却累計額		1,879	729	1,949	661	67
3. 機械及び装置		25,307		20,378		
減価償却累計額		23,284	2,022	19,127	1,250	771
4. 車両及びその他の陸上運搬 具		48		49		
減価償却累計額		44	4	43	5	0
5. 工具器具及び備品		2,443		2,622		
減価償却累計額		2,168	275	2,224	398	123
6. 土地			12,794		12,727	66
7. 建設仮勘定			14		28	14
有形固定資産合計		23,793	32.5	22,543	35.1	1,249

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 販売権		799		492		307
2. ソフトウェア		117		102		15
3. 施設利用権		0		0		0
4. 電話加入権		9		3		5
無形固定資産合計		927	1.2	599	0.9	328
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	4,808		5,205		397
2. 関係会社株式		1,156		1,177		20
3. 出資金		308		220		87
4. 従業員長期貸付金		27		15		12
5. 関係会社長期貸付金		283		283		-
6. 破産更生債権		2		1		0
7. 長期前払費用		1,051		1,179		127
8. 繰延税金資産		999		561		437
9. 敷金		180		148		32
10. 保険積立資産		498		576		77
11. 長期性預金		-		1,800		1,800
12. その他		500		346		153
貸倒引当金		321		254		66
投資その他の資産合計		9,496	13.0	11,262	17.6	1,765
固定資産合計		34,217	46.7	34,404	53.6	187
繰延資産						
1. 新株発行費		33		-		33
繰延資産合計		33	0.1	-	-	33
資産合計		73,258	100.0	64,203	100.0	9,054

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,998		1,909		89
2. 買掛金		852		897		44
3. 短期借入金	2	4,500		4,100		400
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2	256		200		56
5. 一年以内償還予定の転換社債		7,942		-		7,942
6. 未払金		621		819		197
7. 未払費用		87		106		19
8. 未払法人税等		10		131		121
9. 預り金		788		-		788
10. 前受収益		0		0		0
11. 賞与引当金		220		219		0
12. 返品調整引当金		4		6		2
13. その他		155		277		122
流動負債合計		17,436	23.8	8,668	13.5	8,768
固定負債						
1. 長期借入金	2	9,516		9,473		43
2. 再評価に係る繰延税金負債	1	2,468		2,450		18
3. 退職給付引当金		11,900		7,795		4,104
4. 役員退職慰労引当金		641		641		-
5. 長期未払金		-		3,121		3,121
6. 長期預り金		0		-		0
7. 預り保証金		53		-		53
8. その他		-		207		207
固定負債合計		24,580	33.6	23,689	36.9	890
負債合計		42,016	57.4	32,357	50.4	9,658

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		22,397	30.6	22,400	34.9	3
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,530			21,533		
資本剰余金合計			21,530	29.4	21,533	33.5	2
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957			1,957		-
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		282			282		-
(2) 別途積立金		1,411			1,411		-
3. 当期末処理損失()		15,443			15,013		430
利益剰余金合計			11,792	16.1	11,362	17.7	430
土地再評価差額金	1		1,565	2.2	1,592	2.5	26
その他有価証券評価差額金			882	1.2	1,134	1.8	251
自己株式	4		211	0.3	268	0.4	56
資本合計			31,241	42.6	31,845	49.6	603
負債及び資本合計			73,258	100.0	64,203	100.0	9,054

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	3							
1. 製商品売上高		13,771			14,034			
2. 技術料売上高		604	14,375	100.0	8,760	22,794	100.0	8,418
売上原価								
1. 期首商品製品たな卸高		3,394			3,970			
2. 当期製品製造原価		10,016			10,412			
3. 当期商品仕入高		819			575			
4. 特許実施料		315			310			
合計		14,546			15,269			
5. 他勘定振替高	1	271			1,372			
6. 期末商品製品たな卸高		3,970	10,305	71.7	2,582	11,314	49.6	1,009
売上総利益			4,070	28.3		11,479	50.4	7,409
返品調整引当金繰入額			-	-		2	0.1	2
返品調整引当金戻入額			18	0.1		-	-	18
差引売上総利益			4,088	28.4		11,477	50.3	7,388
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		4			11			
2. 役員報酬		233			259			
3. 給与手当		809			828			
4. 賞与引当金繰入額		38			37			
5. 福利厚生費		179			195			
6. 退職給付費用		19			30			
7. 退職給付引当金繰入額		152			124			
8. 旅費交通費		71			46			
9. 減価償却費		180			144			
10. 研究開発費	2	5,180			5,808			
11. その他		1,700	8,571	59.6	1,410	8,896	39.0	324
営業利益又は損失()			4,482	31.2		2,581	11.3	7,064

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益						
1. 受取利息		10		51		
2. 有価証券利息		56		37		
3. 受取配当金		108		65		
4. 受取保険金		28		24		
5. 投資有価証券売却益		96		-		
6. 受取手数料		11		14		
7. 受取家賃		60		54		
8. その他		58	431	54	302	129
3.0						
営業外費用						
1. 支払利息		480		348		
2. 社債利息		79		79		
3. たな卸資産評価損		250		855		
4. 為替差損		-		112		
5. その他		386	1,197	287	1,684	487
8.3						
経常利益又は損失()			5,247		1,199	6,447
36.5						
特別利益						
1. 過去勤務債務処理額		-		804		
2. 転籍者に係る退職給付引当金 取崩益		-		121		
3. 固定資産売却益		-		14		
4. 貸倒引当金戻入額	4	16	16	-	940	923
0.1						
特別損失						
1. 厚生年金基金脱退時特別掛金		-		978		
2. 転籍に伴う割増退職金		-		117		
3. 固定資産売却損	5	-		77		
4. ソフトウェア除却損失		161	161	-	1,173	1,012
1.1						
税引前当期純利益又は 純損失()			5,392		966	6,359
37.5						
法人税、住民税及び事業税		16		12		
法人税等調整額		636	620	549	561	1,182
4.3						
当期純利益又は損失()			4,772		404	5,176
33.2						
前期繰越損失()			10,671		15,443	4,772
土地再評価差額金取崩額			-		26	26
自己株式処分差損			-		1	1
当期末処理損失()			15,443		15,013	430

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,965	28.2	2,016	21.9
労務費		2,264	21.5	2,314	25.1
経費		5,301	50.3	4,882	53.0
当期総製造費用		10,531	100.0	9,213	100.0
期首仕掛品半製品たな 卸高		3,955		4,236	
合計		14,486		13,450	
他勘定振替高	2	232		232	
期末仕掛品半製品たな 卸高		4,236		3,269	
当期製品製造原価		10,016		10,412	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 782百万円 外注加工費 2,721百万円	1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 575百万円 外注加工費 1,883百万円
2. 他勘定振替高は研究開発費であります。	2. 同左
3. 原価計算の方法は、主に工程別総合原価計算(標準原価計算)であります。 なお、期末に原価差額を調整しております。	3. 同左

(3) 損失処理計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (取締役会承認日 平成16年5月17日)	当事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月11日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
当期末処理損失()		15,443	15,013	430
次期繰越損失()		15,443	15,013	430

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 満期保有目的債券 ……定額法による償却原価法 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ) その他の有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算出しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ) 満期保有目的債券 ……同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ) その他の有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(イ) デリバティブ ……時価法(ただし、特例処理 の要件を満たしている場合は、 ヘッジ手段について時価評価をし ておりません。)	(イ) デリバティブ ……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ) 製品・商品 ……総平均法によ 半製品・仕掛品 る原価法 原材料 (ロ) 貯蔵品……最終仕入原価法	(イ) 製品・商品 ……同左 半製品・仕掛品 原材料 (ロ) 貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。 (ハ) 長期前払費用 ……均等償却	(イ) 有形固定資産 ……同左 (ロ) 無形固定資産 ……同左 (ハ) 長期前払費用 ……同左
5. 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 ……商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却してあり ます。	(イ) 新株発行費 ……同左

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。 (追加情報) 当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌期以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p>

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
8. リース取引の処理方法	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は報酬委員会の決議により算定期間を含めず計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適応しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期残高158百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期残高91百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は52百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																																																						
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 2,299百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,651百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684百万円</td></tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,200百万円</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,200百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,656百万円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">348,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">197,147,537株</td></tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式523,189株であります。</p>	投資有価証券	180百万円	建物	886百万円	構築物	15百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,479百万円	計	6,651百万円	建物	147百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,200百万円	一年以上以内返済予定 の長期借入金	256百万円	長期借入金	8,200百万円	計	11,656百万円	授權株数	普通株式	348,000,000株	発行済株式総数	普通株式	197,147,537株	<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 3,069百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671百万円</td></tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,150百万円</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350百万円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">348,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">197,160,461株</td></tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式665,062株であります。</p>	建物	829百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物	136百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,150百万円	一年以上以内返済予定 の長期借入金	200百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円	授權株数	普通株式	348,000,000株	発行済株式総数	普通株式	197,160,461株
投資有価証券	180百万円																																																																						
建物	886百万円																																																																						
構築物	15百万円																																																																						
機械及び装置	90百万円																																																																						
土地	5,479百万円																																																																						
計	6,651百万円																																																																						
建物	147百万円																																																																						
構築物	13百万円																																																																						
機械及び装置	89百万円																																																																						
土地	1,434百万円																																																																						
計	1,684百万円																																																																						
短期借入金	3,200百万円																																																																						
一年以上以内返済予定 の長期借入金	256百万円																																																																						
長期借入金	8,200百万円																																																																						
計	11,656百万円																																																																						
授權株数	普通株式	348,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	197,147,537株																																																																					
建物	829百万円																																																																						
構築物	13百万円																																																																						
機械及び装置	89百万円																																																																						
土地	5,479百万円																																																																						
計	6,411百万円																																																																						
建物	136百万円																																																																						
構築物	12百万円																																																																						
機械及び装置	88百万円																																																																						
土地	1,434百万円																																																																						
計	1,671百万円																																																																						
短期借入金	3,150百万円																																																																						
一年以上以内返済予定 の長期借入金	200百万円																																																																						
長期借入金	8,000百万円																																																																						
計	11,350百万円																																																																						
授權株数	普通株式	348,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	197,160,461株																																																																					

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,322百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して37百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>7. 前期締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は882百万円であります。</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,962百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,247百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して12百万円の保証を行っております。</p> <p>7.</p> <p>8. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,134百万円であります。</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,588百万円であります。</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
当事業年度	平成16年4月26日	転換社債の転換	2,154	1,000,000	501,882
	平成17年3月9日	転換社債の転換	2,154	1,000,000	501,882
	平成17年3月18日	転換社債の転換	8,616	4,000,000	2,007,528

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	20百万円	たな卸資産評価損	250百万円	計	271百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	11百万円	たな卸資産評価損等	1,361百万円	計	1,372百万円								
販売促進費	20百万円																				
たな卸資産評価損	250百万円																				
計	271百万円																				
販売促進費	11百万円																				
たな卸資産評価損等	1,361百万円																				
計	1,372百万円																				
<p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(240百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,180百万円</td> </tr> </table>	原材料費	609百万円	労務費	2,715百万円	経費	1,855百万円	(うち減価償却費)	(240百万円)	計	5,180百万円	<p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(228百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808百万円</td> </tr> </table>	原材料費	687百万円	労務費	2,985百万円	経費	2,134百万円	(うち減価償却費)	(228百万円)	計	5,808百万円
原材料費	609百万円																				
労務費	2,715百万円																				
経費	1,855百万円																				
(うち減価償却費)	(240百万円)																				
計	5,180百万円																				
原材料費	687百万円																				
労務費	2,985百万円																				
経費	2,134百万円																				
(うち減価償却費)	(228百万円)																				
計	5,808百万円																				
<p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> </table>	売上高	12,556百万円	<p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,739百万円</td> </tr> </table>	売上高	12,739百万円																
売上高	12,556百万円																				
売上高	12,739百万円																				
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	建物	0百万円	計	14百万円														
土地	14百万円																				
建物	0百万円																				
計	14百万円																				
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	建物	73百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	77百万円												
建物	73百万円																				
土地	3百万円																				
その他	0百万円																				
計	77百万円																				

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 512百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 202百万円</p> <p>賞与引当金 89百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>繰延税金資産合計 860百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,287百万円</p> <p>繰越欠損金 2,887百万円</p> <p>投資有価証券評価損 468百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 259百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 112百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 60百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,089百万円</p> <p>評価性引当額 6,299百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,790百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 599百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 999百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額 116.8%</p> <p>前期評価性引当額 89.2%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 200百万円</p> <p>たな卸資産評価損 281百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 145百万円</p> <p>賞与引当金 88百万円</p> <p>未払事業税 49百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>繰延税金資産小計 825百万円</p> <p>評価性引当額 265百万円</p> <p>繰延税金資産合計 560百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,104百万円</p> <p>繰越欠損金 2,733百万円</p> <p>投資有価証券評価損 375百万円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 281百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 80百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 63百万円</p> <p>その他 52百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,935百万円</p> <p>評価性引当額 6,411百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,523百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 770百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 561百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>評価性引当額 663.6%</p> <p>前期評価性引当額 651.9%</p> <p>その他 3.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	158.89円	1株当たり純資産額	162.07円
1株当たり当期純損失金額	24.26円	1株当たり当期純利益金額	2.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当期純利益又は損失()(百万円)	4,772	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()(百万円)	4,772	404
期中平均株式数(千株)	196,672	196,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしておりましたが、平成16年6月22日(日本時間)にシェリング・プラウ社の100%子会社である下記2社と正式契約を締結いたしました。

当契約の概要は次の通りであります。

(1) 目的又は理由

T-3811は当社が創製したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤であり、この薬剤は一旦ブリストル・マイヤーズ スクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。昨年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社

社名: Schering Corporation (アメリカ)
Schering-Plough Limited (スイス)

(3) 契約の相手会社の概要

上記(2)の2社はSchering-Plough Corporationの100%子会社であります。

<シェリング・プラウ社の概要>

社名: Schering-Plough Corporation

代表者: Fred Hassan (Chairman and CEO: 会長兼最高経営責任者)

従業員: 約30,500名

売上高: 83億ドル(2003年)

事業内容: 一般用医薬品および医療用医薬品の製造、販売

本社: 2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA

(4) 締結の時期

平成16年6月22日(日本時間)

(5) 契約内容

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利を供与する。
2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用および販売の独占的権利を有する。
3. 当社は、原薬を供給する。
4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。
5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。
6. 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度含む）を導入いたします。

導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60才代前半の所得確保（年金受給年齢の引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。

制度の内容

1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

7. 役員の異動（平成17年6月24日付）

平成17年6月24日付で以下のとおり、迅速かつ、効率的な業務執行を目的に組織の変更をいたします。

- ・ 経営戦略部門を廃止し、経営企画部、事業開発部、ライセンシング部、DFQプロジェクトを社長直轄の組織とする。
- ・ 部門として、QV部門、管理部門、開発部門、研究部門、生産部門を置く。
QV部門には、QAC、安全性管理部。管理部門には、総務人事部、法務コンプライアンス部、情報システム部、環境安全部。開発部門には、薬制部、臨床開発部。研究部門には、創薬基盤研究所、総合研究所（知的財産部、研究企画部、第一研究部、第二研究部、第三研究部、分析研究部、製剤技術研究部、安全性研究部）。生産部門には、生産管理部、生産技術部、品質管理部、富山工場（製造部、製剤部、富山第二工場）を置く。
- ・ 総務部と人事部、富山総務部を統合し、総務人事部とする。

なお、以下の役員の異動については、平成17年6月24日開催予定の定時株主総会及び取締役会での決議を経て選任される予定です。

（1）代表者の異動

該当事項はありません

（2）役員の異動

取締役候補者（ ）内は現職

< 重任 >

取締役	中野 克彦	（当社取締役兼代表執行役社長）
取締役	阿部 武夫	（当社取締役）
取締役	真田 秀夫	（当社取締役）
取締役	山下 晶章	（当社取締役）
取締役	柳田 幸男	（当社取締役、柳田野村法律事務所代表者）
取締役	吉田 博一	（当社取締役、三井住友銀リース株式会社特別顧問）
取締役	犬島 伸一郎	（当社取締役、財団法人北陸経済研究所理事長）
取締役	柿本 省三	（当社取締役、柿本経営会計事務所代表者）

柳田 幸男、吉田 博一、犬島 伸一郎、柿本 省三の4氏は商法上の社外取締役に該当いたします。

退任予定取締役

取締役	萩原 敏治	（当社取締役）
-----	-------	---------

執行役候補者

< 重任 >		(現)	(新)
代表執行役社長	中野 克彦	(取締役兼代表執行役社長)	同左
専務執行役	阿部 武夫	(取締役、富山事業所長兼生産部門担当)	同左
専務執行役	真田 秀夫	(取締役、研究部門・開発部門担当)	同左
常務執行役	成田 弘和	(研究部門長兼創薬基盤研究所長)	(研究部門長)
常務執行役	能村 邦宏	(開発部門長)	(Q V 部門長兼開発部門長)
常務執行役	高倉 勇	(生産部門長兼富山工場長兼富山第二工場長)	同左
執行役	菅田 益司	(人事部長)	(環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長兼総務人事部長)
執行役	水野 淳一	(経営戦略部門長兼経営企画部長)	(経営企画部長)
執行役	寺島 信雄	(総合研究所長)	(創薬基盤研究所長)
執行役	田仲 清	(事業開発部長兼 D F Q プロジェクトジェネラルマネージャー)	同左
< 新任 >			
執行役	藤堂 洋三	(総合研究所第一研究部長)	(総合研究所長)

退任予定執行役

常務執行役	塩見 晴夫
執行役	渡辺 泰雄

新任執行役候補の略歴

氏名	藤堂 洋三 (トウドウ ヨウゾウ)
生年月日	昭和27年11月6日
昭和52年4月	当社入社
平成10年4月	総合研究所第一研究部長 (現任)